



2022年9月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年11月14日

上場会社名 リビン・テクノロジーズ株式会社
 コード番号 4445 URL <https://www.lvn.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川合 大無
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 金木 宏之 TEL 03-5847-8556
 定時株主総会開催予定日 2022年12月23日 有価証券報告書提出予定日 2022年12月26日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の業績(2021年10月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	3,029	6.6	379	172.5	380	156.9	235	165.3
2021年9月期	3,242	32.7	139	308.1	148	1,474.5	88	1,546.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	175.34	174.97	23.2	19.7	12.5
2021年9月期	66.19	65.97	10.4	8.0	4.3

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 百万円 2021年9月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	2,008	1,143	56.4	851.48
2021年9月期	1,848	900	48.5	668.55

(参考) 自己資本 2022年9月期 1,133百万円 2021年9月期 897百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	308	11	154	1,261
2021年9月期	97	26	163	1,096

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期		0.00		0.00	0.00			
2022年9月期		0.00		0.00	0.00			
2023年9月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2023年9月期の業績予想(2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	15.5	500	31.7	500	31.4	272	15.5	202.46

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期	1,343,488 株	2021年9月期	1,342,244 株
期末自己株式数	2022年9月期	22 株	2021年9月期	22 株
期中平均株式数	2022年9月期	1,342,659 株	2021年9月期	1,340,738 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社を取り巻くインターネット業界、インターネット広告市場においては、スマートフォンを中心としたモバイルインターネットの普及とSNS（ソーシャル・ネットワークキング・サービス）の拡大により、引き続き順調な成長が見込まれております。当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種率の向上や行動制限緩和の取組が進み、経済活動は持ち直しの動きが見られました。コロナ禍に対応する不動産業界の動きとして、業界横断的にデジタルトランスフォーメーション(DX)の機運の高まりが継続し、成長加速に向けた取り組みが各所に見られます。当社は「住生活領域における社会問題をテクノロジーの力で解決する」を使命とし、「人々の生活に密着した手放せないサービスを提供し、世の中に必要不可欠な企業になる」ことを目標に、住生活領域においてマッチングサービスとDXサービスを両軸とした不動産プラットフォーム事業を展開しております。当社事業は、中古不動産流通や既存建物に関連する市場の拡大に寄与し、不動産・住宅関連会社の業務効率化を推進する「住生活領域における持続可能な社会を実現するプラットフォーム」となることを目指しております。

このような状況のもと、当社は、2022年9月期を「成長投資の結実フェーズ」とし、投資効果を最大限実現させられるよう「クライアント数の増大」「サービスの拡充」「M&A・事業提携」の3つの重点施策に取り組んでまいりました。「サービスの拡充」施策につきましては、「不動産売却査定」に次ぐ、第2の収益の柱を作るべく、新サービスを続々リリースしました。2021年9月に外壁塗装の比較サイト『ぬりマッチ』、2021年12月に『リビンマッチ』クライアント用スマホアプリ、2022年2月にAI不動産査定書作成サービス『ターボ査定』及び不動産ビジネスツール比較サイト『不動産ビジネスバンク』、2022年8月にVRバーチャル住宅展示場『メタ住宅展示場』をリリースしました。「M&A・事業提携」施策につきましては、不動産DXの未着手領域への進出を加速させるため、M&A案件の発掘に継続して取り組んでおります。

この結果、当事業年度の経営成績は、営業収益3,029,520千円（前期比6.6%減）、営業利益379,683千円（前期比172.5%増）、経常利益380,375千円（前期比156.9%増）、当期純利益235,425千円（前期比165.3%増）となりました。

なお、当社は、不動産プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における総資産は2,008,437千円となり、前事業年度末と比較して159,605千円増加いたしました。これは主に、売掛金が26,059千円減少した一方で、現金及び預金が151,492千円、投資その他の資産が46,836千円増加したことによるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は865,186千円となり、前事業年度末と比較して82,680千円減少いたしました。これは主に、未払金が25,859千円、長期借入金が150,842千円減少した一方で、未払法人税等が74,796千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は1,143,251千円となり、前事業年度末と比較して242,286千円増加いたしました。これは主に、当期純利益を235,425千円計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ165,494千円増加し、1,261,831千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は308,631千円（前事業年度は97,502千円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益380,375千円の計上、売上債権の減少額26,059千円があった一方で、未払金の減少額25,859千円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果獲得した資金は11,052千円（前事業年度は26,569千円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入40,000千円があった一方、投資有価証券の取得による支出12,000千円、差入保証金の差入による支出8,428千円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は154,189千円（前事業年度は163,453千円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出155,052千円があったことによるものです。

（4）今後の見通し

2022年9月期は、2020年9月期及び2021年9月期の「成長投資フェーズ」から「成長投資の結実フェーズ」へと移行すべく、投資効果を最大限実現させられるよう「クライアント数の増大」「サービスの拡充」「M&A・事業提携」の3つの重点施策に取り組んでまいりましたが、営業施策、マーケティング施策が想定通り進捗せず、業績予想に達することが出来ませんでした。

2023年9月期は、「継続チャレンジフェーズ」として、2022年9月期の課題に対して真摯に取り組むべく、組織体制を一新し全社一丸となって、以下の5つの重点施策を推進して参ります。

- ①クライアント数の増大
- ②新サービスの収益化
- ③M&Aの成約
- ④粗利フォーカス
- ⑤組織の改編

以上より、2023年9月期の通期の業績予想としては、営業収益3,500,000千円（前年同期比15.5%増）、営業利益500,000千円（前年同期比31.7%増）、経常利益500,000千円（前年同期比31.4%増）、当期純利益272,000千円（前年同期比15.5%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,128,341	1,279,834
売掛金	514,557	488,497
有価証券	40,000	-
前払費用	64,201	91,948
その他	2,964	2,614
貸倒引当金	△6,724	△8,586
流動資産合計	1,743,339	1,854,308
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	7,372	6,540
車両運搬具（純額）	0	483
工具、器具及び備品（純額）	2,010	1,248
有形固定資産合計	9,382	8,272
無形固定資産		
ソフトウェア	5,610	7,969
商標権	408	959
無形固定資産合計	6,018	8,928
投資その他の資産		
投資有価証券	9,000	19,579
破産更生債権等	1,501	1,501
長期前払費用	33	33
繰延税金資産	20,582	32,163
その他	60,475	85,151
貸倒引当金	△1,501	△1,501
投資その他の資産合計	90,091	136,928
固定資産合計	105,492	154,128
資産合計	1,848,832	2,008,437

（単位：千円）

	前事業年度 (2021年9月30日)	当事業年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,127	4,925
1年内返済予定の長期借入金	155,052	150,842
未払金	298,901	273,041
未払費用	89,067	97,281
未払法人税等	60,732	135,528
未払消費税等	31,698	37,976
前受金	7,221	15,577
預り金	3,121	3,908
流動負債合計	650,921	719,082
固定負債		
長期借入金	296,946	146,104
固定負債合計	296,946	146,104
負債合計	947,867	865,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	193,829	194,260
資本剰余金		
資本準備金	162,829	163,260
資本剰余金合計	162,829	163,260
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	540,788	776,213
利益剰余金合計	540,788	776,213
自己株式	△103	△103
株主資本合計	897,344	1,133,631
新株予約権	3,620	9,619
純資産合計	900,964	1,143,251
負債純資産合計	1,848,832	2,008,437

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業収益	3,242,983	3,029,520
営業費用	3,103,641	2,649,836
営業利益	139,341	379,683
営業外収益		
受取利息	46	14
有価証券利息	926	245
貸倒引当金戻入額	553	84
未払金精算益	3,502	—
雑収入	4,092	2,863
その他	1,449	312
営業外収益合計	10,569	3,521
営業外費用		
支払利息	1,839	1,300
投資事業組合運用損	—	1,420
雑損失	—	109
営業外費用合計	1,839	2,829
経常利益	148,071	380,375
税引前当期純利益	148,071	380,375
法人税、住民税及び事業税	60,698	156,531
法人税等調整額	△1,368	△11,581
法人税等合計	59,330	144,950
当期純利益	88,741	235,425

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
				繰越利益剰余金					
当期首残高	193,447	162,447	162,447	452,047	452,047	—	807,942	—	807,942
当期変動額									
新株の発行	381	381	381				763		763
当期純利益				88,741	88,741		88,741		88,741
自己株式の取得						△103	△103		△103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								3,620	3,620
当期変動額合計	381	381	381	88,741	88,741	△103	89,401	3,620	93,022
当期末残高	193,829	162,829	162,829	540,788	540,788	△103	897,344	3,620	900,964

当事業年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
				繰越利益剰余金					
当期首残高	193,829	162,829	162,829	540,788	540,788	△103	897,344	3,620	900,964
当期変動額									
新株の発行	431	431	431				862		862
当期純利益				235,425	235,425		235,425		235,425
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								5,998	5,998
当期変動額合計	431	431	431	235,425	235,425	—	236,287	5,998	242,286
当期末残高	194,260	163,260	163,260	776,213	776,213	△103	1,133,631	9,619	1,143,251

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	148,071	380,375
減価償却費	5,109	4,246
差入保証金償却額	150	601
株式報酬費用	3,499	5,998
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,290	1,861
受取利息	△46	△14
有価証券利息	△926	△245
支払利息	1,839	1,300
固定資産除却損	—	109
投資事業組合運用損益（△は益）	—	1,420
売上債権の増減額（△は増加）	△88,791	26,059
仕入債務の増減額（△は減少）	△45	△202
未払金の増減額（△は減少）	△56,257	△25,859
未払費用の増減額（△は減少）	24,828	8,214
未払消費税等の増減額（△は減少）	26,962	6,278
その他	15,859	△15,421
小計	81,544	394,724
利息の受取額	969	510
利息の支払額	△1,797	△1,269
法人税等の還付額	26,571	—
法人税等の支払額	△9,784	△85,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,502	308,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,001	△6,001
有形固定資産の取得による支出	△1,762	△527
無形固定資産の取得による支出	—	△5,628
投資有価証券の償還による収入	—	40,000
投資有価証券の取得による支出	△9,000	△12,000
保険積立金の積立による支出	△2,502	△2,502
差入保証金の差入による支出	△8,390	△8,428
差入保証金の回収による収入	799	5,656
その他	288	484
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,569	11,052
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△164,235	△155,052
株式の発行による収入	763	862
自己株式の取得による支出	△103	—
新株予約権の発行による収入	121	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△163,453	△154,189
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△92,520	165,494
現金及び現金同等物の期首残高	1,188,856	1,096,336
現金及び現金同等物の期末残高	1,096,336	1,261,831

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から取引先等に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更し、従来は営業費用に計上しておりました広告原価を、営業収益から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

この結果、当事業年度の営業収益及び営業費用は623,083千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これにより財務諸表に与える影響はありません。

（持分法損益等）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は、不動産プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	668.55円	851.48円
1株当たり当期純利益	66.19円	175.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	65.97円	174.97円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	88,741	235,425
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	88,741	235,425
普通株式の期中平均株式数（株）	1,340,738	1,342,659

	前事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	4,432	2,864
(うち新株予約権(株))	(4,432)	(2,864)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。